

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第157期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 新家工業株式会社

【英訳名】 ARAYA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上智司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番12号

【電話番号】 (06)6253-0221 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浜田哲洋

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番12号

【電話番号】 (06)6253-0221 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 浜田哲洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第156期 第2四半期 連結累計期間	第157期 第2四半期 連結累計期間	第156期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	(百万円)	20,621	17,414	41,046
経常利益	(百万円)	650	180	1,464
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	368	873	706
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	262	1,398	61
純資産額	(百万円)	25,146	25,859	24,823
総資産額	(百万円)	47,051	44,237	46,166
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	66.23	156.82	126.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	50.2	54.7	50.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	567	816	1,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,156	836	3,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	970	124	1,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,433	7,954	7,874

回次		第156期 第2四半期 連結会計期間	第157期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	32.54	151.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が新型コロナウイルスにより停滞し、依然として厳しい状況にあるなかで、一部に持ち直しの動きがみられました。政府の経済政策などにより経済活動は再開されつつあるものの、先行きの不透明感は払拭されていない状況にあります。

このような情勢のもと鋼管業界におきましては、自動車関連を中心として生産が再開され、経済活動は回復傾向にある一方で、住宅関連は、引き続き低調に推移しています。また、建材需要は中型・小型の物件は延期や中止などが相次ぐ一方で、首都圏を中心に大型物件には動きがあり、物流倉庫などの物件も堅調に推移しております。

当社グループといたしましては、このような厳しい経営環境の中、製品の安定供給に努め、主力の鋼管事業を中心に様々な顧客ニーズに柔軟かつ迅速な対応を図るよう積極的な営業展開を実施するとともに、設備稼働率の向上とコスト削減に努力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,414百万円（前年同期比15.6%減）、営業利益99百万円（前年同期比82.3%減）、経常利益180百万円（前年同期比72.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は873百万円（前年同期比136.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （鋼管関連）

普通鋼製品につきましては、低空飛行が続くなか、物流関連では自動倉庫などの物件需要は底堅く推移しており、自動車関連では乗用車を中心に生産が再開され回復傾向にあります。

ステンレス鋼製品につきましては、食品・飲料、水処理関連の需要が比較的堅調に推移しているものの、半導体関連などの他分野においては、計画の延期や中止が相次ぎ需要は低調に推移し、販売は低迷しております。また、原材料については、市況価格は上昇傾向となっております。

この結果、当セグメントの売上高は16,892百万円（前年同期比16.0%減）、営業損失は64百万円（前年同期は営業利益413百万円）となりました。

#### （自転車関連）

国内の自転車市場は、海外生産工場の操業停止で需給バランスが崩れている状況のなか、コロナ禍における健康志向の高まりや密を避けた自転車通勤・通学などにより、自転車需要が大幅に増加しました。

このような状況のなか、当社の「アラヤ」及び「ラレー」ブランドのスポーツ用自転車については、期中に新モデルを投入した効果もあり、好調な販売状況となりました。また、中止されていた自転車競技や関連するイベントは人数制限などの対策により再開され、落ち込んでいた競技用リムやディスクホイールの販売も回復傾向にあります。

この結果、当セグメントの売上高は249百万円（前年同期比4.5%減）、営業損失は48百万円（前年同期は営業損失46百万円）となりました。

(不動産等賃貸)

不動産等賃貸収入につきましては、東京都大田区の地代収入を中心に、関西工場リム工場跡地の地代収入や東京都江東区の自社ビル「アラヤ清澄白河ビル」の賃貸収入、大阪府茨木市の地代収入などにより、安定した業績をあげております。

この結果、当セグメントの売上高は264百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は225百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は44,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,928百万円減少しました。流動資産は25,563百万円となり2,388百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1,823百万円であります。固定資産は18,674百万円となり459百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加443百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は18,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,964百万円減少しました。流動負債は13,114百万円となり4,282百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1,745百万円、短期借入金の減少1,069百万円であります。固定負債は5,263百万円となり1,317百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加1,410百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は25,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,036百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加511百万円、その他有価証券評価差額金の増加305百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,954百万円となり、前連結会計年度末より80百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は816百万円（前年同四半期は567百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が433百万円増加したものの、仕入債務の増減額が1,449百万円の資金減少から2,047百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は836百万円（前年同四半期は1,156百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が407百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は124百万円（前年同四半期は970百万円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が1,604百万円の資金増加から1,026百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### 一 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、基本的に株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する敵対的な大量買付け等についても、当社としてこれを一概に否定するものではありません。

しかしながら、当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。当社は、株主等を含めた“社会との共生関係”に基盤を置いた確固たる理念のもとに各事業の運営が行われることこそが企業経営の本質であり、それにより、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上が図れるものと考えております。

今後、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を損なうような大量買付けが行われた場合、当社取締役会は、株主の皆様に対し当該大量買付け行為の適否について判断するに十分な情報及び時間的余裕が与えられるべきであるとともに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を侵害するような大量買付けに対しては適時適切な対抗措置が必要であると考えます。

#### 二 取組みの具体的な内容

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上のため、以下に掲げる経営理念を礎として、「社会に信頼される企業」を目指して弛まぬ努力を続けております。

一、常に技術と品質の向上に努め創造と革新に挑戦する

一、公正かつ誠実に企業運営し社会の発展に貢献する

一、自然と調和し国際社会と共生する

一、お客様を大切にし、株主・取引先との相互繁栄をはかり従業員の福祉向上を目指す

当社は1903年創業以来100年を超える歴史の中で培われた製造技術、とりわけ金属加工の分野において“信頼度の高い技術”の蓄積をもとに、輸送機器関連事業、鉄鋼関連事業を中心に社会に役立つ製品・商品・サービスを提供してまいりました。その用途は自転車、オートバイ、自動車、家具、住宅、店舗、福祉機器、産業機械、生産設備、その他諸設備等それぞれの分野で幅広く活用され、社会に有用な役割を果たすべく不断の研究・技術開発に挑戦しております。特にロールフォーミング技術を駆使した塑性形状加工技術は、長年に亘って蓄積されたノウハウとそれを実現する熟練度の高い生産技術に支えられ、今後とも大きな可能性を秘めているところであります。

当社は、顧客の要望に応えるために提案型営業を展開し、社会のニーズに柔軟かつ的確に対応する体制作りを積極的に進めております。当社において企業価値の源泉となるべき事業内容は種々ございますが、各事業が社会に果たす役割を明確に認識しつつ、短期的かつ一時的な利益追求の製品・商品のみならず、株主・投資者、顧客・仕入先等の取引先、従業員、地域社会等を含めた“社会との共生関係”に基盤を置いた確固たる理念のもとに各事業の運営が行われることこそが、当社における企業経営の本質であり、それにより、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上が図れるものと考えております。

当社はかかる使命感と信念のもと、金属加工分野を中心に様々な社会的な役割を担うべき製品・商品を開発、提供する不断の努力を重ね、企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保、向上に邁進してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2020年6月25日開催の第156期定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を目的として、有効期間を2023年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までとした、当社株券等の大量買付け等への対応策（以下「本プラン」といいます。）の継続について承認されました。

本プランは、当社の株券等の大量買付者に対し、大量買付者の名称及び住所または所在地等を記載した意向表明書ならびに大量買付け等の目的、方法及びその内容、大量買付け等の価額の算定根拠、大量買付け後の当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策ならびに配当政策等の必要情報の提供など、事前に明定した手続の遵守を求めるとともに、大量買付者が同手続に違反した場合及び当該大量買付け等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合等に、独立委員会の勧告を踏まえた当社取締役会または株主総会の決議に基づき、新株予約権の無償割当て等を内容とする対抗措置を発動する買収防衛策です。

### 三 及び の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

- ・ 買収防衛策に関する指針に適合していること

本プランは、2005年5月27日に経済産業省・法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」が定める3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）ならびに、経済産業省に設置された企業価値研究会が2008年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の定める指針に適合しております。

- ・ 本プランが会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならず、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

本プランは、このような企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある買収からの防衛をその目的及び内容としており、当社における会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

- ・ 本プランが当社の株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者から当社を防衛することをその目的及び内容としており、株主共同の利益を損なうものではありません。

このことは、本プランが、継続（導入）に際して株主総会決議による承認を得ることとしていること、独立委員会を設置し、その勧告を最大限尊重することとしていること、対抗措置の発動要件の合理性・客観性を確保していること、有効期間を3年としていること、株主の意思によりいつでも本プランを廃止できること、デッドハンド型買収防衛策でないこと及び事前開示を充実させていることなどからも明白です。

- ・ 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上のために導入するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

このことは、本プランが対抗措置の発動につき社外の独立した委員から構成される独立委員会の勧告を最大限尊重するという枠組みを取っていることなどからも明白です。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。また、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,045,326	6,045,326	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	6,045,326	6,045,326		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	6,045	-	3,940	-	4,155

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社北國銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	石川県金沢市広岡2丁目12-6 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	258	4.64
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	258	4.64
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	254	4.57
加賀商工有限会社	石川県加賀市大聖寺耳聞山町71-1	210	3.77
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	209	3.76
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1丁目13-1	177	3.18
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	157	2.83
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	139	2.50
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	137	2.46
新家正彦	大阪府豊中市	128	2.30
計		1,931	34.69

- (注) 1 所有株式数について千株未満を、その割合については小数点以下第三位をそれぞれ切り捨てて表示して  
 います。  
 2 上記のほか当社所有の自己株式476千株があります。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,551,300	55,513	
単元未満株式	普通株式 17,126		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,045,326		
総株主の議決権		55,513	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新家工業株式会社	大阪市中央区 南船場二丁目12番12号	476,900		476,900	7.88
計		476,900		476,900	7.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,874	7,954
受取手形及び売掛金	8,615	6,791
電子記録債権	3,634	3,580
商品及び製品	5,669	5,333
仕掛品	543	448
原材料及び貯蔵品	1,378	1,273
その他	304	245
貸倒引当金	67	64
流動資産合計	27,951	25,563
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,170	5,104
土地	4,645	4,630
その他（純額）	2,471	2,411
有形固定資産合計	12,287	12,145
無形固定資産	153	327
投資その他の資産		
投資有価証券	5,252	5,695
退職給付に係る資産	13	-
その他	508	506
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	5,773	6,201
固定資産合計	18,214	18,674
資産合計	46,166	44,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,674	5,928
電子記録債務	1,398	1,167
短期借入金	5,231	4,162
1年内返済予定の長期借入金	-	129
未払法人税等	108	136
賞与引当金	383	379
事業構造改善引当金	247	-
その他	2,353	1,211
流動負債合計	17,397	13,114
固定負債		
長期借入金	1,050	2,460
役員退職慰労引当金	40	33
環境対策引当金	19	40
退職給付に係る負債	2,130	2,009
資産除去債務	7	7
その他	697	711
固定負債合計	3,945	5,263
負債合計	21,343	18,378
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,171	4,171
利益剰余金	15,436	15,947
自己株式	695	695
株主資本合計	22,853	23,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,301	1,607
為替換算調整勘定	460	325
退職給付に係る調整累計額	493	445
その他の包括利益累計額合計	348	836
非支配株主持分	1,620	1,657
純資産合計	24,823	25,859
負債純資産合計	46,166	44,237

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	20,621	17,414
売上原価	17,136	14,525
売上総利益	3,485	2,888
販売費及び一般管理費	1 2,924	1 2,789
営業利益	561	99
営業外収益		
受取利息	3	15
受取配当金	100	73
仕入割引	12	10
その他	38	50
営業外収益合計	154	149
営業外費用		
支払利息	14	18
売上割引	14	12
為替差損	17	22
その他	18	14
営業外費用合計	65	67
経常利益	650	180
特別利益		
固定資産売却益	2	2 717
事業構造改善引当金戻入額	-	3 167
特別利益合計	2	884
特別損失		
災害による損失	4 16	-
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	21	0
税金等調整前四半期純利益	631	1,064
法人税、住民税及び事業税	78	95
法人税等調整額	121	58
法人税等合計	200	154
四半期純利益	430	910
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	368	873

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	430	910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	306
為替換算調整勘定	3	133
退職給付に係る調整額	41	48
その他の包括利益合計	168	487
四半期包括利益	262	1,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200	1,361
非支配株主に係る四半期包括利益	61	36

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	631	1,064
減価償却費	268	342
固定資産除却損	4	0
固定資産売却損益（は益）	2	717
災害による損失	16	-
事業構造改善引当金戻入額	-	167
貸倒引当金の増減額（は減少）	32	3
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	43	50
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5	7
受取利息及び受取配当金	103	88
支払利息	14	18
売上債権の増減額（は増加）	1,849	1,873
たな卸資産の増減額（は増加）	231	525
仕入債務の増減額（は減少）	1,449	2,047
その他	336	57
小計	591	799
利息及び配当金の受取額	103	88
利息の支払額	16	17
法人税等の支払額	210	88
法人税等の還付額	99	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	567	816
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	6	6
子会社株式の取得による支出	-	1
有形固定資産の取得による支出	1,152	1,091
有形固定資産の売却による収入	2	410
無形固定資産の取得による支出	-	148
貸付けによる支出	11	1
貸付金の回収による収入	11	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,156	836
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,604	1,026
長期借入れによる収入	600	1,540
長期借入金の返済による支出	850	-
リース債務の返済による支出	22	28
配当金の支払額	361	360
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	970	124
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	380	80
現金及び現金同等物の期首残高	8,052	7,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,433	7,954

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	50百万円	49百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
発送配達費	1,097百万円	996百万円
従業員給与手当	549百万円	513百万円
賞与引当金繰入額	231百万円	211百万円
退職給付費用	45百万円	47百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	5百万円
貸倒引当金戻入額	21百万円	3百万円
環境対策引当金繰入額	-	21百万円

2 固定資産売却益

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

固定資産売却益の内容は、主に連結子会社P.T.パブリック アラヤ インドネシアの工場の土地の売却益であります。

3 事業構造改善引当金戻入額

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

事業構造改善引当金戻入額は、当社関西工場内リム工場等の解体・撤去工事及び土壌改良工事に関連して発生する損失に備えるために計上した事業構造改善引当金の見直しによる取崩しであります。

4 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

2019年9月に発生した台風15号により被災した当社千葉工場の棚卸資産及び建物の毀損等の災害関連損失であります。なお、当社千葉工場の建物の毀損等の原状復旧費用については、合理的な見積額を計上しております。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	8,433百万円	7,954百万円
現金及び現金同等物	8,433百万円	7,954百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	362百万円	65円	2019年 3月31日	2019年 6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	362百万円	65円	2020年 3月31日	2020年 6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	111百万円	20円	2020年 9月30日	2020年 12月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,103	260	250	20,615	6	20,621		20,621
セグメント間の 内部売上高又は振替高								
計	20,103	260	250	20,615	6	20,621		20,621
セグメント利益又は損失 ( )	413	46	211	578	1	579	18	561

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,892	249	264	17,406	7	17,414		17,414
セグメント間の 内部売上高又は振替高								
計	16,892	249	264	17,406	7	17,414		17,414
セグメント利益又は損失 ( )	64	48	225	112	1	114	15	99

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	66円23銭	156円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	368	873
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	368	873
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,571	5,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

新家工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

#### 大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 畑 憲二郎 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新家工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。